

飛騨市 太陽光発電設備等設置費補助金 交付申請の手引き

1 対象者

市内の自ら所有し、居住する住宅に「太陽光発電設備、蓄電池」を設置する者

主な条件

- 固定買取価格制度による売電をする方(FIT・FIP等の認定を受ける方)は対象となりません
- 自己託送をする方は対象となりません
【例】発電した電力を、電力会社の送電網を使って別荘へ送って使う
- 国や県から他の補助金等を受けて設備を設置する方は対象となりません
- 発電した電力の30%以上を自家消費する必要があります
- 法令やガイドライン等を遵守する必要があります
- 市税等の滞納がある方は対象となりません
- 設備設置によって得られる環境価値(温室効果ガス削減により生まれる価値)は、自ら消費する分のみが設置者のものとなります(売電した分の価値は設置者のものとできません)
- 設備の耐用年数が経過するまでの間、J-クレジット制度への参加はできません
- 蓄電池のみの補助申請は太陽光発電設備の付帯設備であることが条件です

2 対象となる設備

(1)太陽光発電設備

(2)蓄電池(既存の太陽光発電設備の付帯設備であれば、蓄電池単体でも補助対象となります。※R8年度より)

主な条件

- 原則として、市の交付決定日以後に事業に着手したものが対象となります
 - ・ 契約日が事業着手日となります
- 令和9年1月31日までに事業を完了してください
 - ・ 設置工事完了後、工事代の支払いを完了し実績報告書を提出する必要があります
- 中古品、リース品は対象となりません
- 蓄電池は15.5万円(工事費込み・税抜き)/kWh(kWh表示の小数点第2位以下切捨て)以下かつ20kWh未満のものに限ります
 - ・15.5万円(工事費込み・税抜き)/kWh以下であれば対象となりますが、複数から見積徴収するなど、12.5万円(工事費込み・税抜き)/kWh以下になるよう努めてください。

3 補助金の額

- (1) 太陽光発電設備(補助の対象は5kWまで)(kW表示の小数点以下切捨て)
 - 太陽光発電設備の最大出力に、1kW当たり7万円と1kW当たりの価格(工事費込み・税抜き)を比較して少ない方の額を乗じた額(千円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた額)
 - 最大出力は、パネル(モジュール)とパワーコンディショナーの低い方を採用してください。
- (2) 蓄電池(補助の対象は5kWhまで)(kWh表示の小数点第2位以下切捨て)
 - 蓄電池価格(工事費込み・税抜き)の3分の1の額(千円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨

てた額)

※5kW(h)以上の設備を設置した場合の補助金は5kW(h)に相当する額までが対象です

※蓄電池は 15.5 万円(工事費込み・税抜き)/kWh(kWh 表示の小数点第2位以下切捨て)以下かつ
20kWh 未満のものに限ります

4 申請について

飛騨市太陽光発電設備等設置費補助金交付申請書を提出してください

配布場所

- 飛騨市公式HPからダウンロード(右のコードからもアクセスできます)
- <https://www.city.hida.gifu.jp/soshiki/16/46839.html>
- 環境課 窓口



提出先

- 飛騨市役所環境課 郵送又は持参
持参の場合は平日の午前9時から午後4時30分まで
※予算の上限に達した場合は、期限前であっても受付を終了します

添付資料について

- 工事見積書
 - ・別添「太陽光発電設備等の設置費用の内訳について」を参考に見積書を取得してください
- 対象設備の設置場所及び付近の見取り図
 - ・敷地の図面(1/100程度)に設備を設置する場所を明示してください
 - ・住宅地図等(1/1500程度)に住宅の位置を示してください
- 対象設備の仕様書
 - ・製品カタログ(コピー可)等、設備の仕様分かる資料
 - ・蓄電池の詳細な仕様書については、国(一般社団法人環境共創イニシアチブ)が実施する令和4年度以降の補助事業における補助対象システムとしてパッケージ型番が登録されていることが分かる書類(登録サイトのウェブページの印刷)を型番が記載されたカタログ等と併せて提出することで代えることができます。
【登録サイト】ZEH 補助金(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス補助事業)の蓄電システム登録済製品一覧検索 <https://zehweb.jp/registration/battery/>
- 誓約書(交付申請の裏面)
 - ・交付申請書(様式第1号)裏面の誓約書を確認のうえ提出してください
 - ・施工業者の方にも誓約書の作成を依頼してください
(ガイドラインを遵守して設置された設備であることが補助の条件となっています)
- 電力消費計画書
 - ・任意の様式としますが、自家消費の割合がわかるよう年間の「発電想定量」「自家消費想定量」「売電想定量」については必ず記載してください。また、「過去1年間の電気代」「世帯人数」についても記載をお願いします。
- 委任状
 - ・行政書士等へ事務を委任する場合は委任関係が分かる書類を提出してください

○ その他

- ・蓄電池のみの補助申請の場合は、既存の太陽光発電設備の付帯設備となることわかる書類を添付してください。(例:既存設備の設置写真など)

5 実績報告について

太陽光発電設備等設置費補助金実績報告書を提出してください

提出先

飛騨市役所環境課 郵送又は持参

持参の場合は平日の午前9時から午後4時30分まで

提出期限

令和9年1月31日

(注)設備の引き渡しを受け、施工業者への支払いが完了した日が事業完了日となります

添付資料について

- 契約書の写し
 - ・見積もりと異なる場合は「太陽光発電設備等の設置費用の内訳について」を参考に内訳書を取得してください
- 領収書の写し
 - ・銀行振込の場合は、請求書(振込口座の記載のあるもの)の写し及び振込書の写しも可としますが、領収書については別途徴収・保管をお願いします。
 - ・対象設備以外の代金と同時に支払いをする場合は、支払額の内訳が分かる資料を提出してください
- 蓄電池の保証書及び取扱い説明書の写し
 - ・申請時に提出した「カタログ」と実績報告時に提出する「保証書」「取扱い説明書」により、蓄電池の仕様を満たしていることを確認します
 - ・確認に必要なページのみ提出していただいても構いません(表紙、裏表紙等は省かないでください)
 - ・別添蓄電池地の仕様を確認するための書類のチェックリストも活用してください
 - ・ただし、申請時に国(一般社団法人環境共創イニシアチブ)が実施する令和4年度以降の補助事業における補助対象システムとしてパッケージ型番が登録されていることが分かる書類により確認している場合は提出の省略は可とします。
- 電力会社との接続契約書・売(買)電契約書(特定契約書)等の写し
 - ・売電に関する契約書を提出してください(売電しない方は不要)
- 設備を設置したことが分かる写真(施工前、施工中、施工後)
 - ・蓄電池のみ設置の場合は、既存の太陽光発電設備の付帯設備であることがわかる写真を添付してください。
- 申請時に添付した資料に変更が生じている場合は変更後の書類を添付してください
(例)電力消費計画が変更となった

6 その他

- 法定耐用年数が経過するまでの間は、補助の目的に沿って設備を使用できるように管理してください。法定耐用年数経過前にやむを得ず設備の処分等を行う場合は、必ず、事前に市へ相談してください。
- 太陽光発電設備の耐用年数は17年、蓄電池は6年です。



蓄電池の仕様を確認するための書類のチェックリスト

・以下の内容が記載されている取扱い説明書等の該当ページのコピーを提出してください。

・冊子の場合は該当ページ以外に、表紙や裏表紙のコピーも提出してください。

1 蓄電池パッケージ

- システム全体を統合して管理するための番号

2 性能表示基準

- 初期実効容量

- 定格出力

- 保有期間

※ 補助金の申請者が法定耐用年数の期間、適正な管理・運用を図らなければならないことが記載されている書類

- 廃棄方法

※ 使用済み蓄電池の廃棄・回収方法が記載された書類

- アフターサービス

※ 国内のアフターサービス窓口の連絡先が記載された書類

- 蓄電池部安全基準

リチウムイオン蓄電池部

…JIS C8715-2又はIEC62619に準拠したものであることが分かる書類

リチウムイオン蓄電池部以外

…蓄電池部が平成 26 年 4 月 14 日消防庁告示第 10 号「蓄電池設備の基準第二の二」に記載の規格に準拠していることが分かる書類

3 蓄電システム部安全基準(リチウムイオン蓄電池部を使用した蓄電システムのみ)

- 蓄電システム部

「JIS C4412」に準拠したものであることが分かる書類

(注)平成 28 年 3 月末までに、平成 26 年度(補正)定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業の指定認証機関から「蓄電システムの一般及び安全要求事項」に基づく検査基準による認証がなされている場合は、それが分かる書類も可

4 震災対策基準(リチウムイオン蓄電池部を使用した蓄電システムのみ)

- 第三者認証機関の製品審査により、「蓄電システムの震災対策基準」の製品審査に合格したものであることが分かる書類(蓄電容量 10kWh 未満の蓄電池のみ)

5 保証期間

- メーカー保証及びサイクル試験による性能の双方が 10 年以上の蓄電システムであることが分かる書類

※必要に応じて、別途資料の提出をお願いすることがあります。

Q1. 太陽光発電設備の補助金額はどのように計算するのか

- 70,000 円と 1 kW 当たりの価格（工事費込み・税抜き）とを比較して少ない方の額に、太陽光発電設備の能力値（小数点以下切捨て）を乗じた金額（千円未満切捨て）を補助金額としてください。
- なお、1 kW 当たりの価格（工事費込み・税抜き）の計算についても、太陽光発電設備の能力値は小数点以下を切捨てた数値を使用してください。

【例】太陽光発電設備の価格（工事費込み・税抜き）が 250,000 円（4.95kW）の場合

※ 1 kW 当たりの価格が 70,000 円/kW を下回るケース

- ① 1 kW 当たりの価格（工事費込み・税抜き）を確認する。
 - ・ $250,000 \text{ 円} / \underline{4\text{kW}} = 62,500 \text{ 円} / \text{kW} < 70,000 \text{ 円} / \text{kW}$ のため、1 kW 当たりの単価は 62,500 円となる。
- ② 補助金額の計算
 - ・ $62,500 \text{ 円} \times \underline{4\text{kW}} = 250,000 \text{ 円}$ の補助となります。

【例】太陽光発電設備の価格（工事費込み・税抜き）が 346,500 円（4.95kW）の場合

※ 1 kW 当たりの価格が 70,000 円を上回るケース

- ① 1 kW 当たりの価格（工事費込み・税抜き）を確認する。
 - ・ $346,500 \text{ 円} / \underline{4\text{kW}} = 86,625 \text{ 円} / \text{kW} > 70,000 \text{ 円} / \text{kW}$ のため、1 kW 当たりの単価は 70,000 円となる。
- ② 補助金額の計算
 - ・ $70,000 \text{ 円} \times \underline{4\text{kW}} = 280,000 \text{ 円}$ の補助となります。

注意! 昨年までの計算方法とは異なるため注意が必要です。

（参考）昨年の計算方法

- ① 1 kW 当たりの価格（工事費込み・税抜き）を確認する。
 - ・ $346,500 \text{ 円} / 4.95\text{kW} = 70,000 \text{ 円} / \text{kW} = 70,000 \text{ 円} / \text{kW}$ のため、1 kW 当たりの単価は 70,000 円となる。
- ② 補助金額の計算
 - ・ $70,000 \text{ 円} \times 4.95\text{kW} = 346,500 \text{ 円} \Rightarrow 346,000 \text{ 円}$ 。

Q2. 蓄電池の価格(工事費込み・税抜き)が 725,000 円 (5kWh) の補助額の計算は

- ① 補助対象設備の要件に適合するかチェック
 - ・ $725,000 \text{ 円} / 5\text{kWh} = 145,000 \text{ 円} / \text{kWh}$
⇒ 155,000 円以下のため補助対象設備として整理
- ② 補助金額の計算
 - ・ $725,000 \text{ 円} \times 1/3 = 241,666 \dots \Rightarrow 241,000 \text{ 円}$ となります。

Q3. 蓄電池の価格(工事費込み・税抜き)が725,000円(4.95kWh)の補助額の計算は

※蓄電池の容量が5kWh未満のケース

- ① 補助対象設備の要件に適合するかチェック
- ・ $725,000 \text{円} / 4.9 \text{kWh} = 147,959 \text{円/kWh}$
 - ⇒ 155,000円以下のため補助対象設備として整理

注意!

・蓄電池の定格容量は小数点第2位以下切捨てとなりますので、1kWh当たり155,000円以下であることの確認は、今回の例の場合は、4.95kWhではなく4.9kWhを使用してください。

- ② 補助金額の計算
- ・ $725,000 \text{円} \times 1/3 = 241,666 \dots \Rightarrow 241,000 \text{円}$ となります。

Q4. 蓄電池の価格(工事費込み・税抜き)が1,500,000円(10.55kWh)の補助額の計算は

※蓄電池の容量が5kWh超のケース

- ① 補助対象設備の要件に適合するかチェック
- ・ $1,500,000 \text{円} / 10.5 \text{kWh} = 142,857 \text{円/kWh}$
 - ⇒ 155,000円以下のため補助対象設備として整理
- ② 補助金額の計算
- ・ $1,500,000 \text{円} / 10.5 \text{kWh} \times 5 \text{kWh} \times 1/3 = 238,095 \dots \Rightarrow 238,000 \text{円}$ となります。

注意!

・蓄電池の定格容量は小数点第2位以下切捨てとなりますので、1kWh当たり155,000円以下であることの確認及び補助金額の計算に当たっては、今回の例の場合は、10.55kWhではなく10.5kWhを使用してください。

Q5. 蓄電池の価格(工事費込み・税抜き)が780,000円(5.05kWh)の補助額の計算は

- ① 補助対象設備の要件に適合するかチェック
- ・ $780,000 \text{円} / 5 \text{kWh} = 156,000 \text{円/kWh}$
 - ⇒ $156,000 \text{円} > 155,000 \text{円}$ のため補助対象外。

注意!

・蓄電池の定格容量は小数点第2位以下切捨てとなりますので、1kWh当たり155,000円以下であることの確認及び補助金額の計算に当たっては、今回の例の場合は、5.05kWhではなく5kWhを使用してください。